

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都府知事		2019年 7月 29日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） オムロン株式会社 代表取締役社長 山田 義仁					
主たる業種	その他の産業用電気機械器具製造業				細分類番号	21 91 21 9	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年4月から平成31年3月まで						
基本方針	オムロングループの社憲・企業理念に基づき、国際社会の一員としてCSRを深く意識し、社会にとって有用な商品を提供することを、最小限のト・モ・ノ・カネ・エネルギーなどの経営資源で実現するため、オムロングループ環境方針を定め環境に配慮したグローバル事業活動を推進する。						
計画を推進するための体制	環境担当執行役員を長とする「グループ環境委員会」の重要テーマの一つとして温暖化対策を推進する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出量	7,608.6 トン	7,216.1 トン	7,388.6 トン		-4.0	
	評価の対象となる排出量	7,359.6 トン	7,210.7 トン	7,388.6 トン		-0.8	
実績に対する自己評価		執務環境と省エネルギーのバランスを考慮しながら適正な設備の運転に努めた					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出量 (延床面積×1/10)	7.39	7.01	7.17		-4.06
	実績に対する自己評価		執務環境と省エネルギーのバランスを考慮しながら適正な設備の運転に努めた				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		126.0	123.0	123.0			
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	執務環境と省エネルギーのバランスを考慮しながら適正な設備の運転に努めた。オフィス照明LED化実施（京阪奈）、コジェネ運転変更（京阪奈）等					
	(30)年度	蛍光灯照明のLED化、フロンを使用した設備の更新（京都） 照明LED化実施（京阪奈 共用棟 他）、設備更新にともなうボイラー運転停止（京阪奈）					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし（京阪奈、綾部） 自動車通勤は例外を除き認められ認められていない（京都）					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	京阪奈、綾部は交通事情の関係から自家用車出勤は必要と判断する。 京都については問題なく実施できている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	5.4 トン	0.0 トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	5.4 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京阪奈 森林ボランティア 2018年12月1日 井手町 大正池グリーンパーク オムロンの森参加人数：60名 京都事業所 長刀坂国有林での森林整備 5月25日 34名、11月8日 4名、11月15日 7名、11月25日 4名						
特記事項							

1 該当する場合は、報告書記入者ごとの場合、特定事業者以外で自主参加される事業者の場合は、報告書記入は不要です。  
 2 細分類番号とは、経済産業省令第44号「第2条第9項の規定する統計取組における日本標準産業分類の細分類番号」を指し、標準産業分類とは、計画期間の前年度又は計画期間の前々年度に事業活動に伴う排出の量と原単位の数値の相対性を示すもので、削減率とは、基準年度と比較して計画期間が平均で削減した削減率の割合を示すことを指す。  
 3 重点的に実施する取組の実施状況とは、温室効果ガス削減の成果削減する上での重点的に実施した取組の実施状況を示すものであり、削減率、削減の量、削減の割合を示す資料を添付してください。